

## 鴨川版 CCRC 構想（鴨川プラチナタウン構想）素案

## 1. 目的

---

### 1.1 策定の狙い

鴨川市の人口は 1950 年の約 4.5 万人から一貫して減少し、2030 年には 3 万人を切る見込みである。平野部の東条地区、西条地区、鴨川地区等を除き、近年の人口減少は急である。同時に生産年齢人口の減少、高齢者の増加による高齢化が深刻化し、2030 年には高齢化のピークを迎える。

一方で、30 歳以上の世代はわずかながら男女とも流入傾向にあり、こうした人口流入を増やし、人口減少に歯止めをかけていくことが今後の鴨川の持続的なまちづくりに必要である。

産業面を見れば、観光、医療介護産業が鴨川の基幹産業である一方、豊かな自然環境を背景にした一次産業は従事者の減少、高齢化の課題を抱え、商業事業所も減少の一途をたどっている。

鴨川の地域資源を踏まえれば、「第 2 次鴨川市基本構想」のまちづくりの基本理念にある、「交流」、「元気」、「環境」、「共同」、「安心」のまちづくりを実現していくため、ライフスタイルの多様化に応じた居住環境の整備、地域包括ケアの確立等を通じて、鴨川の自然環境の魅力を活かした移住者の呼び込み、産業の担い手の確保と地域コミュニティの形成による共助の取組みが有効と考えられる。

こうした考え方の下、鴨川市では、国の「生涯活躍のまち構想」を踏まえ、鴨川市総合戦略において、「高齢者の移住促進（鴨川版 CCRC 構想の推進）」を重点施策に位置づけ、東京圏を始めとする地域の高齢者が、自らの希望に応じて鴨川市に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けられるような環境づくりを進めることとした。また、市内外の高齢長寿を志向する高齢者等のニーズに応えるため、豊かな自然と充実した医療・福祉など、本市の特色と強みを活かし、誰もが快適で過ごしやすい住環境と新たな社会システムを創出するとともに、高齢者福祉・介護事業を含む健康福祉産業の振興を図り、ひいては雇用の創出と若年者の流入、地域経済の振興にも資するため、官民一体となって「高い QOL（※）を実現する社会」、すなわちプラチナ・コミュニティの構築を目指す。

※注：Quality of Life（生活の質）

### 1.2 対象区域

- ・鴨川市全域を対象とする。

### 1.3 計画期間等

- ・平成 33 年度までを計画期間とする。

## 2. 鴨川版 CCRC の目指す姿

---

### 2.1 現状、課題

#### (1) 地域の現状

##### ①立地・地域資源

- ・鴨川市は東京都心部から 80km 圏に立地し、首都圏にありながら温暖な気候と豊かな自然に恵まれた地域である。
- ・日本の渚百選「前原・横渚海岸」に代表される美しく変化に富んだ海岸線を有し、鴨川シーワールドをはじめ、鴨川・小湊温泉郷を形成する数多くの観光・宿泊施設が立地するほか、黒潮の恵みを受ける漁業とオリジナル井「おらが井」や特色ある郷土料理などが存在する。
- ・また、清澄・嶺岡山系の豊かな緑と日本の棚田百選「大山千枚田」に象徴される中山間地の原風景などの豊かな自然を有し、皇室献上米として名高い長狭米と、歴史と伝統ある酪農、園芸が営まれている。
- ・亀田総合病院に代表される充実した医療福祉施設、二つの4年制大学のキャンパスなど、医療介護、人材育成の基盤が存在する。
- ・上記に加え、日蓮聖人ゆかりの名刹や「波の伊八」の彫刻などの文化財、千葉ロッテマリーンズがキャンプを張る充実したスポーツ施設などの特徴ある地域資源が立地している。

##### ②人口動向

- ・戦後の人口増加を経て、1950年の48,571人をピークに人口減少がはじまり、国立社会保障・人口問題研究所によると、2030年には29,824人と3万人を割り込み、2040年には26,649人になると推計されている。
- ・2010年の年齢3区分別人口の構成は、年少人口（0～14歳）が11.0%、生産年齢人口（15～64歳）が56.6%、老年人口（65歳以上）が32.4%と、全国や県の平均よりも少子高齢化が進行しており、更なる高齢化の進行、生産年齢人口の減少によって、地域の活力が失われることが懸念される。
- ・鴨川市人口ビジョンにおいては、合計特殊出生率の向上、5年ごとに500人の社会像を図ることで、2040年に人口32,000人程度の維持を目指すこととしている。

##### ③医療介護環境

- ・鴨川市は人口10万人当たりの病床数が県内2位であり、産婦人科や小児科医師数も県平均と比較して多く、充実した医療環境にあり、健康ウォーキングの推進など、健康づくりへの取組みも進めているところである。一方、県内でも高水準な介護保険料であるなど、一層の介護予防が急務といえる。

- ・鴨川市には鴨川地区の地域包括ケアセンターと天津小湊地区のサブセンターが配置され、福祉総合相談を含む医療介護、生活相談等の取組みが進められている。

#### ④既存施設

- ・鴨川市の空き家は約 5000 戸（36%）に達し、全国の 15%と比較しても高い割合を占める。なかでも、二次的住宅（別荘等）が 4 割を占め、別荘の有効活用も今後検討していくことが必要と考えられる。
- ・このほか、公共施設においても、学校統廃合等に伴う空き施設が 18 施設存在し、こうした資産を活用した活動の拠点づくりも進めていくことが必要である。

### （2）鴨川への移住ニーズ

鴨川市への移住を考える方は、リゾート・娯楽、海辺、緑の豊かさ、温暖な気候、安価な住宅に惹かれている方が多く、鴨川版 CCRC に期待する機能として、「医療、介護」、「介護予防・健康づくり等のサポートのもと、高齢になっても安心して暮らせること」、「豊かな自然などの環境に恵まれていること」が挙げられている。

一方、鴨川への移住の阻害要因として、買い物、公共交通の不便さ、知り合い不在、自然災害の危険性、仕事や住まいの見つからなさなどが挙げられており、特に 40 代などの若い層では仕事、高齢者では医療介護の不安が懸念されているが、鴨川市の充実した医療介護資源が首都圏居住者に十分認知されていない可能性もうかがわれた。

また、地域への関わりに関しては、コミュニティには必要な範囲で参加したいとの意向が多数を占め、6 割程度は何らかの就労を希望し、なかでも経験を活かした就労や自然に関わる就労へのニーズが高い。

こうした温暖で豊かな自然の中で暮らすニーズに応えつつ、健康で安心な活動、就労の場の提供等を図っていくことが移住につながるものと考えられる。

### （3）市民のニーズ

鴨川版 CCRC は、移住者のみならず、地域の方々にも生涯活躍できる環境を提供していくものであり、市民のニーズも踏まえて取り組んでいく必要がある。市民アンケート（鴨川市まちづくりアンケート：平成 25 年度）では、定住意向が高い割合を占める一方、以下のとおり、雇用や交通アクセス、生活利便施設の不足から、市外への転居等を考える層が存在する。

#### ①将来の定住意向

- ・「現在の場所にこのまま住み続けたい」方が 7 割を超える一方、「市内の自然が豊かな地域に移り住みたい」（3.5%）、「市内の市街地に近い地域に移り住みたい」（5.7%）と、市内の別の地域に移り住みたい方が約 9%、市外への転居を希望する「鴨川市以外に移り住み

たい」は約 11%おり、若い方ほど「鴨川市以外に移り住みたい」が高く、10 歳代と 20 歳代では、3 割以上が「鴨川市以外に移り住みたい」状況にある。特に転入者では、転出意向が 2 割近くとなっており、転居意向が比較的高い。

- ・ 転出につながる課題として、約 4 割が「仕事や雇用の場が少ない」、「高速道へのアクセスが悪い」、転出もしくはまちなかへの住み替えにつながる課題として、約 3 割が「買い物、娯楽などの生活施設が少ない」との回答がある。

#### ②地域活動への参加

- ・ 地域活動については、「参加したくない（参加していない）」が約 2 割だが、参加したい、協力したい地域活動として、「まちおこしや地域の活性化活動」、「環境美化活動」がそれぞれ約 2 割に達する。

#### ③活かすべき鴨川の魅力

- ・ これからのまちづくりに活かす本市の魅力は、「温暖な気候と豊かな自然環境」が 56.7%と最も高く、次いで「充実した保健・医療・福祉環境」の 22.4%、「野山や海岸線などの景観」の 19.8%、「良質かつ新鮮な農林水産物」の 19.3%の順となっている。
- ・ このほか、定住にあっては「自然災害に対する防災対策の充実」、住み替え意向者は「商業の振興」に対する期待が高く、これらへの対策も必要であることがうかがわれる。

#### (4) 高齢者の活躍の場の可能性

- ・ 鴨川市内事業所に対する高齢者の雇用意向のアンケート結果からは、人手不足に対する懸念が 3 割を超え、専門人材の不足、指導者の不足等の課題も挙げられているところである。
- ・ 高齢者を雇用した実績からも、豊富な経験や勤務態度の良さなどのメリットが指摘されており、移住者・住民を問わず、高齢者の就労によって、生きがい創出と地域の経済活動への貢献が期待できる。
- ・ アンケートに回答した事業所の約 1 / 3 において、観光・医療介護を中心に高齢者の雇用ニーズがあり、非正規の現場作業者のほか、社員としての専門技術者や現場作業員、管理指導者へのニーズ、半日・週 3 日程度などの就労形態へのニーズも高い状況にある。
- ・ リタイア前後の移住者がフルタイムで勤務するライフスタイル、移住者や地域の方がリタイア後に生活や趣味娯楽等の一部に充当する費用を稼ぎながら生きがいを感じられるライフスタイルなどの受け皿として、働きたい方と就労の場のマッチングを充実する体制を充実していくことが求められる。

## 2.3 基本コンセプト

日本の棚田百選に選定されている大山千枚田を抱え、献上米でもある長狭米の産地であるなど、緑豊かで人々の営みが継続している里山と、宿泊施設をはじめとした観光資源が集積し、都心から程近い別荘地としても各種開発がなされ、日本の渚百選にも選定された前原横渚海岸などの豊かな眺望とマリンスポーツの場でもある海辺は、鴨川市が他に誇るべき貴重な地域資源である。

こうした豊かな自然環境に恵まれた地域にあって、亀田総合病院や亀田医療大学、亀田医療技術専門学校、ウェルネスツーリズムを標榜する城西国際大学観光学部が立地するほか、鴨川市立国保病院、医療福祉コースを有する長狭高校など、官民の医療機関、健康づくり等の人材育成機関が立地し、高度医療から健康づくりまでを担うことができる地域は貴重な存在である。

鴨川版 CCRC の推進にあたっては、こうした地域資源を存分に活用し、田舎暮らしを志向する方、鴨川に新たな活躍の場を求める方、ゆとりある暮らしを求める方などに暮らしと活躍の場を提供し、分野や主体間の連携を図り、地域の活性化、移住者が暮らしやすいまちづくり、地域の方々が生きがいを持って、いつまでも安心して快適に暮らすことができる地域づくりを目指すものとする。その目標像として、以下を基本コンセプトに掲げ、取組みを推進していく。

### 「鴨川の自然環境と医療の充実を活かしたプラチナタウンの実現」

～良質な日常を過ごし、健康で元気に活躍できる多世代交流型の地域づくり～



魚見坂展望台から見た市街地と海岸線



日本の棚田百選「大山千枚田」と稲刈り風景

鴨川版  
CCRC



充実した医療福祉環境



各種スポーツに対応した総合運動施設

<鴨川版 CCRC のコンセプトイメージ>

## 2.4 取組みの方向性

上記コンセプトを踏まえ、海辺と里山の2つの自然環境の魅力による移住促進と活躍の場の提供、地域包括ケアシステムとの連携の下での介護予防を含む医療介護サービスと、市内の医療機関や教育機関、関係団体と連携した食や運動、コミュニティづくり等を通じた健康づくりによって、生涯活躍のまちを構築していくことを目指す。

地域的には、日常生活圏域を基本として、市内の地域包括支援センター（サブセンター）等との生活支援のサービスの連携などを図りながら、地域特性に応じて4箇所程度の拠点を配置していくことを目指す。

### (1) 地域の暮らしを支える健康づくり・コミュニティづくりの推進

CCRCの取組みを推進するにあたって、まずは住民も含めた形で健康づくりやコミュニティの形成を支援するため、以下の施策を推進する。

#### ①医療介護の蓄積を活かした安心の確保と健康づくりの充実

- ✓ 充実した医療福祉関連産業の集積を活かし、元気なうちから医療介護が必要になっても、地域で暮らし続けられる環境を確保する。
- ✓ 市内大学等における健康づくりをはじめとした研究、活動とも連携しながら、健康づくりに寄与する取組みを進めていく。
- ✓ これらのサービスの担い手となる人材育成にも役立て、持続可能なサービス提供に寄与するものとする。

#### ②運動や就労、文化的活動などの場や体制づくりによるコミュニティの形成

- ✓ 総合運動施設や農業、地域での就労、医療機関等が提供する健康プログラム、アクティビティへの参加を通じて、希望する方が健康で居続けられる環境を確保する。
- ✓ こうした活動への参加を通じた地域のコミュニティづくりを図り、独居の方でも人々と一緒に食事ができたり、趣味で語らうことができたりする場づくりを図っていく。
- ✓ 移住相談から、上記のプログラムの案内、住まいや生活相談などをワンストップで相談、マッチングできる体制を構築し、プラチナ・コミュニティの実現を図っていく。

### (2) 豊かな自然環境、観光資源を活かした移住促進による地域の活性化

(1)に加え、市内各地域の特性を踏まえ、以下のモデルを推進する。

### ③海辺での良質な暮らしを目指す移住と交流の場の充実モデル

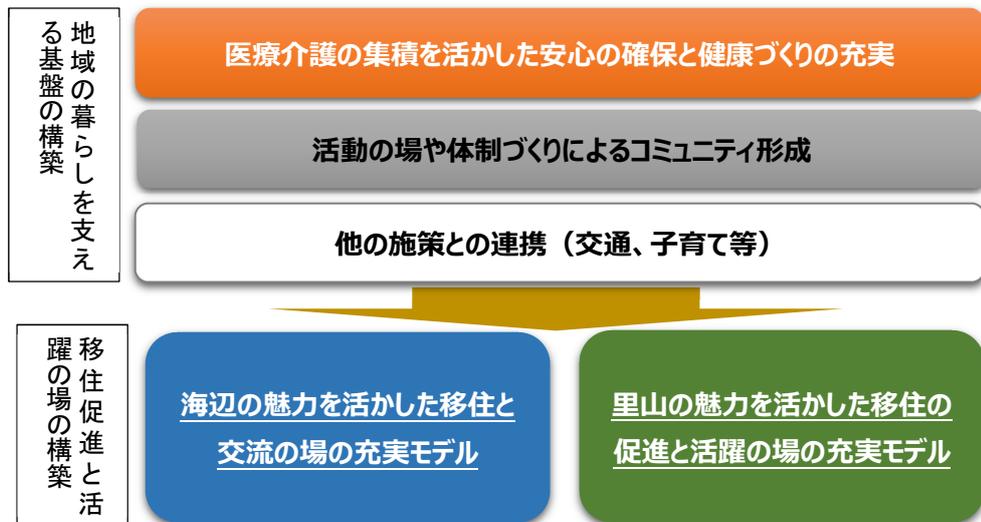
- ✓ 海辺のまちづくり（※）によって、良質な日常を送ることができるまちなかの再生を進め、東京圏等からの移住者の呼び込み、リゾートマンション等を所有する方の定住等に向けた取組みを図る。
- ✓ 特に、海の眺望、マリンスポーツや温泉等の環境を享受できるライフスタイルを魅力に感じて二地域居住する方、リタイア前後に元気なうちに東京圏をはじめとした都市部から移住する方、市内で利便性の高い地域への住み替えを希望する方を中心に、低未利用地を活用した新たな住まいを整備するとともに、既存施設等も活用した交流拠点を確保する。
- ✓ 亀田医療大学等と連携した食や運動等の健康づくり、こうした場に集う方が語らうコミュニティづくりを進め、気づかないうちに健康になれる生活を目指す。
- ✓ ヘルスツーリズムなどとあわせ、食観光団体や大学、地域の活動団体等と連携した交流活動を行うとともに、観光等の就労や地域づくりへの参加などの活躍の場・体制を充実させる。

### ④里山の魅力を活かした移住の促進と活躍の場の充実モデル

- ✓ 長狭地区をはじめ、里山には緑に囲まれ、農作業をしながら、自給自足的な生活をおくるといった田舎暮らしを志向する方が若者からシニアまでの多世代が移住してきている。各集落のコミュニティを尊重しつつ、高齢者の生活支援と農業・観光・地域活動の担い手ともなる多世代の共生を目指し、空き家等も積極的に活用しながら、アクティビティ、活躍の場としていく。
- ✓ 里山では、都市的な利便性は限られており、共助の仕組みの維持向上が必要である。東京圏において田舎暮らしを志向する方々が就農や6次産業化、地域活動や文化活動等への参加を通じた活躍を実現する拠点づくり、就農支援等を図っていく。

#### (3) その他の施策との連携

- ・移住は必ずしも高齢者を対象とするものではない。子育て支援や教育など連携しながら取り組んでいく必要がある。CCRCの拠点整備にあたっては、子育て支援拠点と一体的に整備することで、多世代交流、高齢者の就労による生きがい創出につなげていくことの可能性についても考慮すべきである。
- ・このほか、移住にあたり、高齢者の移動のための交通アクセスの確保は重要なテーマとなる。拠点間の公共交通の充実、デマンド交通等の整備などとも連携しながら生活交通の確保を図っていく。



<取組みの方向性>

## 2.5 目標像（KPI、アウトカム含む）

計画期間中の目標値を以下の通り設定し、市、関係者との情報共有を円滑にし、事業の進捗に応じたチェック、見直しを適宜図るものとする。

また、移住者の声を随時聞きながら、取組みに反映し、満足度の高い取組みとしていく。

- ・ CCRC 拠点整備 2 箇所
- ・ 移住者 300 人（うち高齢者 150 人）※

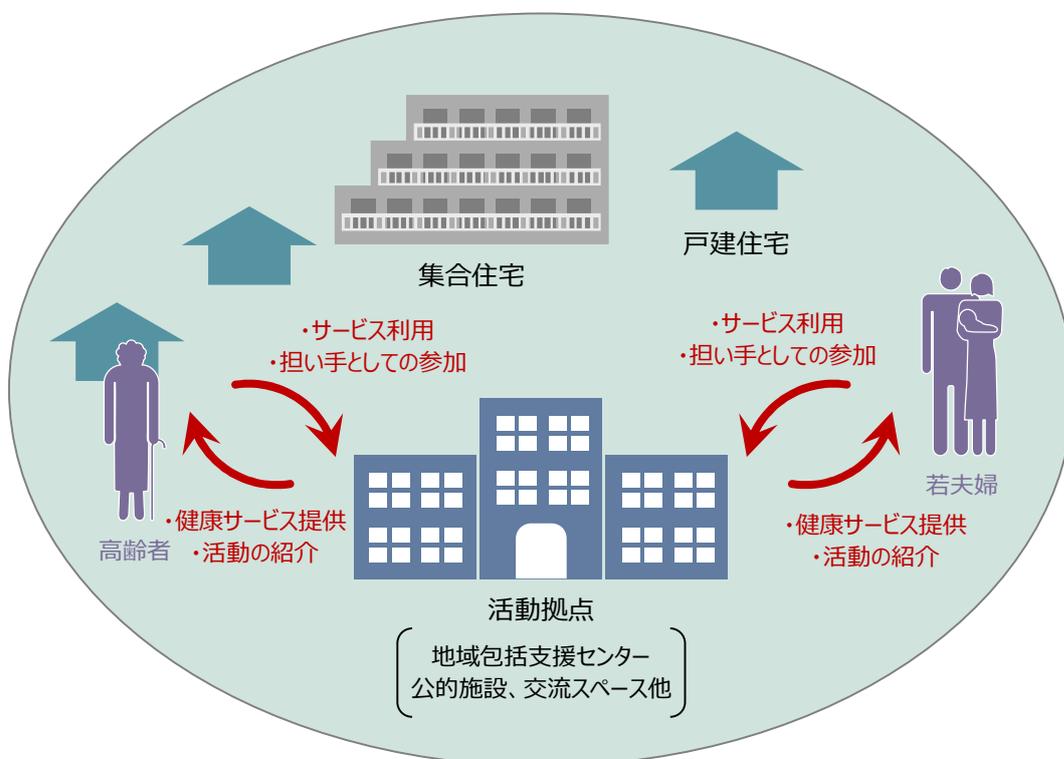
※経済効果試算の設定に応じた仮定値であり、今後の議論を通じて確定

### 3. 具体的な取組みに向けて

#### 3.1 拠点整備の考え方

市内の日常生活圏域を念頭に、市内4つのエリアをプラチナ・コミュニティを形成するビレッジ（仮称）と呼び、それぞれに地域包括ケアの拠点と連動しながら、移住者や市民が利用可能な交流・相談拠点を設け、地域の交流促進、健康づくり・生きがいづくりに資する活動の実施、生活相談やボランティア活動の紹介、見守り等のサービス提供を図る。

これらとあわせて、新たな高齢者向けの住まいの整備や空き家の利活用を進め、市内全域においてそれぞれの地域の特性に応じたコミュニティ形成を進めていく。

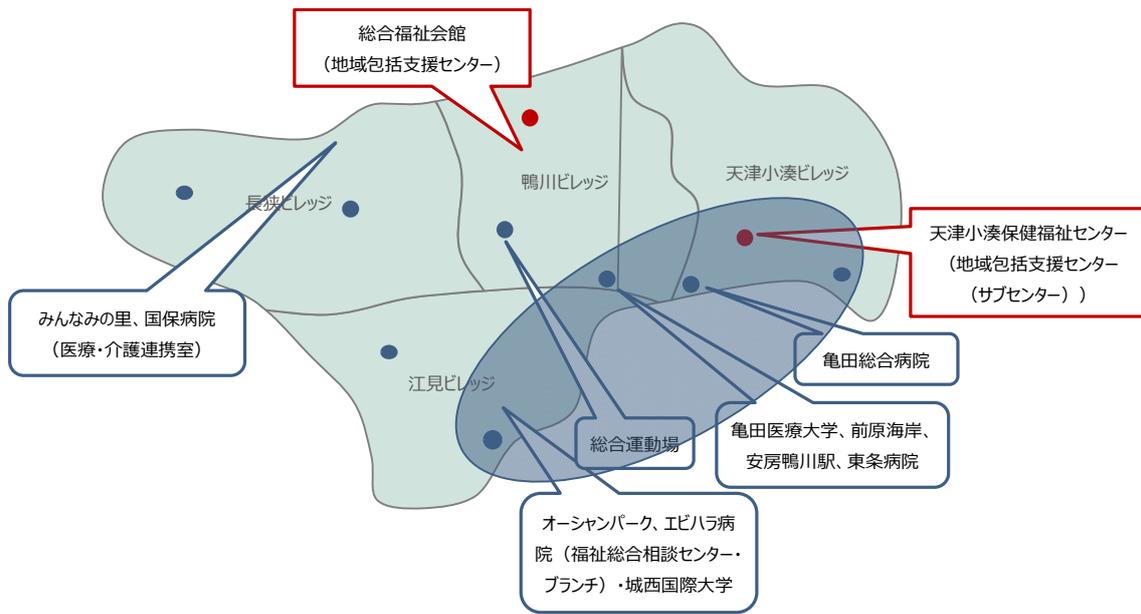


<ビレッジのイメージ>

＜エリア別の考え方＞

鴨川 ビレ ッジ	<p>世帯数 5,375 世帯、人口 11,986 人、高齢者 3,733 人 (31.1%) 要介護認定者 629 人 (16.8%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 海辺のまちづくりと連携した前原横渚海岸等における良質な日常をおくることのできる拠点の再生</li> <li>➤ 地域包括支援センターを核に、亀田医療大学、総合運動公園の多目的施設の整備とあわせた運動プログラムの提供、就農等とあわせた里山モデルの実現</li> </ul>
天津 小湊 ビレ ッジ	<p>世帯数 6,167 世帯、人口 13,174 人、高齢者 4,266 人 (32.4%) 要介護認定者 749 人 (17.6%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 亀田総合病院と連携した海辺の暮らしモデルの実現</li> <li>➤ 観光業と連携したウェルネスツーリズムの推進や高齢者の活躍の場の確保</li> </ul>
長狭 ビレ ッジ	<p>世帯数 2,140 世帯、人口 4,840 人、高齢者 1,962 人 (40.5%) 要介護認定者 409 人 (20.8%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 国保病院、みんなみの里を中心とした交流の場と生活支援サービスの提供を通じた里山の拠点形成</li> <li>➤ 就農支援、帰農者セミナー、農家民泊、棚田オーナー等への農業体験プログラム</li> </ul>
江見 ビレ ッジ	<p>世帯数 2,270 世帯、人口 5,099 人、高齢者 2,038 人 (40.0%) 要介護認定者 368 人 (18.1%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ エビハラ病院、城西国際大学、道の駅鴨川オーシャンパーク等と連携した活躍の場の構築</li> <li>➤ 空き公共施設等を活用した高齢者向け住まい等の整備</li> </ul>

出所：数値は第 6 期鴨川市介護保険事業計画による



出所：鴨川市介護保険事業計画に加筆

- 海辺の魅力を活かした移住と交流の場の充実モデル
  - 里山の魅力を活かした移住の促進と活躍の場の充実
- <エリアのイメージ>

### 3.3 移住促進に向けた取組み

全市共通で取り組む移住促進と移住後の暮らしのサポートとして、以下に取り組む。

#### (1) 観光と連動した移住支援

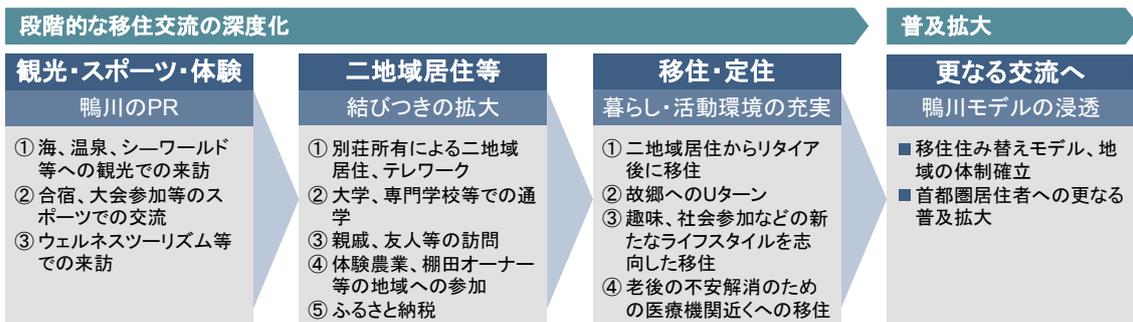
鴨川版 CCRC の実現に向けては、観光やスポーツ、医療といった鴨川市の資源に惹かれて短期訪問した人々に対する積極的な働きかけを通じて、一度きりの来訪ではなく、二地域居住さらには定住へとつながるファンづくりが重要である。

海辺や里山の魅力を活かした東京圏のアクティブシニアの住み替え、U ターン、職・生活環境を変えたい方々に対し、例えば、お試し居住プログラムや棚田オーナーなどへの招待で二地域居住や通学者の増加、定住者の増加へとつなげていく。

さらには、アクティブシニア／子育て層等の移住者が観光や農業、医療福祉等の担い手となり、生涯活躍、地域のまちづくりに貢献できるような体制づくり、プログラムの整備を通じて、移住者の増加・地域の生活環境の向上を順次拡大していく。

#### <想定される取組み>

- ✓ ふるさと回帰支援センター等を通じた移住相談のワンストップ窓口の構築
- ✓ 農家民泊、空き家等を活用したお試し移住のツアー化
- ✓ 観光客やスポーツ等での来訪者に対する鴨川の魅力、移住 PR
- ✓ イベントや広域観光の取組みとあわせた東京等での移住の情報提供
- ✓ 高齢者向けの旅行商品と連動したウェルネスツーリズムツアーの充実 等



<観光と連携した定住拡大のイメージ>

### 3.4 地域の暮らしの基盤を支える取組み

移住者および鳴川市に暮らしている高齢者の健康増進、生きがい創出、安心して暮らし続けられる暮らしのサポートのため、以下の取組みを推進していく。

#### (1) 社会参加の場の構築

<想定される取組み>

- ✓ ふるさとハローワーク、シルバー人材センター等と連携した道の駅、観光・医療・地元企業等への就労・地域活動や生涯学習ボランティア等への斡旋体制
- ✓ 農業、マルシェ、文化・スポーツ活動等への参加
- ✓ 地域の交流の場の充実とクラブ活動等の情報提供、運営支援

#### (2) 健康づくり

<想定される取組み>

- ✓ ウォーキング、健康体操等の運動プログラムの提供
- ✓ 総合運動施設の多目的施設での健康づくり活動、健康指導、交流の場づくり
- ✓ 健康マイレージ等のインセンティブの提供
- ✓ 地元の食材を活用した健康食やレシピの提供
- ✓ 看護師等としての就労に対する修学資金の援助等を含む担い手づくり
- ✓ 健康教育、講座の開催、食育 等

#### (3) 新たな住まい等の確保

●民間事業者による住まいの整備、既存ストック活用の推進

<想定される取組み>

- ✓ 空き家バンク、民間事業者による仲介、相談体制の充実、官民連携した情報共有
- ✓ 民間事業者が高齢者向けの住まいを整備する際の国の支援の獲得や全市共通的なサービスプラットフォームの構築とその活用の調整
- ✓ 市による住宅取得・リフォーム等の住まいの確保に対する助成や金融機関と連携したローンの提供等の支援
- ✓ 墓地等の確保方策の検討

●事業者公募

<想定される取組み>

- ✓ 公共施設、交流拠点等の運営事業への民間事業者のノウハウ活用拡大
- ✓ 空き公共施設等を活用した民間事業者による拠点整備の公募の検討

- ✓ 上記には、住まいのほか、交流の場、各種プログラムの提供等を含む

#### (4) 相談体制等

##### ●地域包括ケアと連携した各種相談・マッチング体制の充実

高齢者の移住においては、住まいから医療介護、就業等の相談、地域の活動への参加などを含め、多様な相談事を一手に引き受ける窓口とニーズとのマッチングを図ることが重要となる。あわせて、住み替え後の生活相談、見守り体制の構築、移動手段やアクティビティの紹介、地域コミュニティへの溶け込みなどの継続的なフォローも必要となる。

こうした体制について、地域包括支援センター（福祉総合相談センター）を核として、観光・まちづくり等の部署と一体的な運用体制、民間での紹介体制の構築を図る。

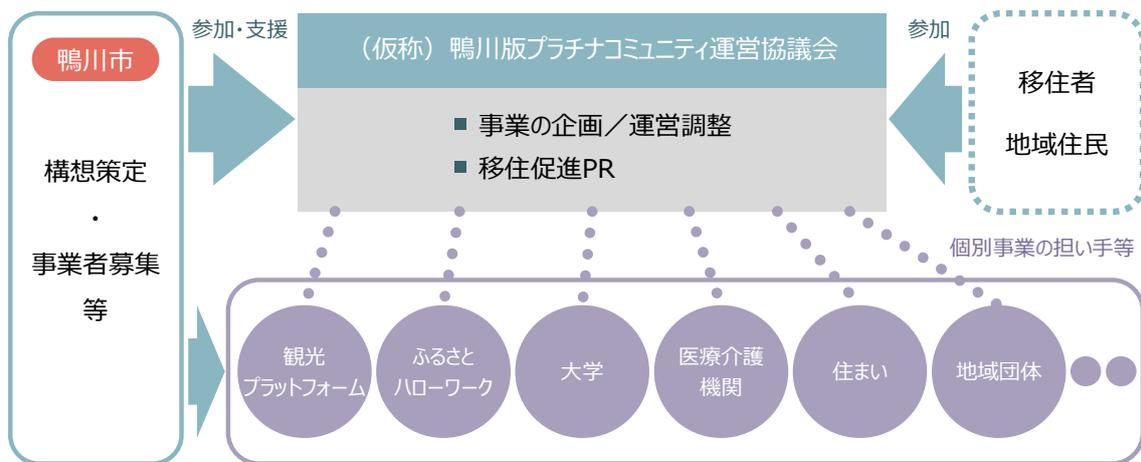
##### <想定される取組み>

- ✓ 地域包括支援センター・福祉総合相談センター、在宅医療介護相談窓口
- ✓ ふるさと回帰支援センター 空き家バンク、農家民泊、セミナー
- ✓ ふるさとハローワーク、シルバー人材センター
- ✓ 交流センター（みんなみの里、道の駅オーシャンパーク）、就労農支援
- ✓ 大学連携によるワークショップ
- ✓ 生涯学習人材ボランティア、健康マイレージ制度の構築
- ✓ 地域見守り体制の構築
- ✓ 地域密着型施設の整備、在宅医療・介護の相談窓口の設置、市民への周知
- ✓ 介護予防・日常生活支援総合事業等の推進

### 3.4 事業運営体制の構築

多様な事業者の連携が不可欠であり、交流団体を核とした移住・就労のコーディネート・交流支援、地域包括支援センターと連携した生活支援コーディネートをはじめ、鴨川版 CCRC 推進協議会（仮）を基本として、関係者が情報共有を図る場を構築し、連携した事業の企画・運営の協議調整を図っていくものとする。

定期的に会議を開催し、取組みの進捗状況を確認しあい、今後の事業推進に向けたフォローアップを行うものとする。



<運営体制イメージ>

以上